

被助成者

印

コード	
番号	

2004 年度 チッタゴン丘陵先住民族持続的社會開発プロジェクト報告

プロジェクト名：チッタゴン丘陵先住民族持続的社會開発プロジェクト

期間：2004 年 11 月～2007 年 10 月（3 ヵ年計画の 1 年目として）

活動地域：バングラデシュ国、チッタゴン丘陵地帯

実施団体：ジュマ・ネット

1 バングラデシュチッタゴン丘陵問題とは

バングラデシュの東南部に位置し、長野県ほどの大きさの丘陵地帯で、古くからモンゴロイド系の先住民族が居住する地域だった。しかし 20 世紀、ベンガル人（アーリア系イスラム教徒）の増加にともない、彼らのこの地域への居住、商業活動などが増えていった。パキスタン時代（1946 年～1971 年）に、先住民族の生活の場が「開発事業」を理由に奪われ始め、バングラデシュ時代（1971 年～現在）になると紛争の形をなして民族対立が激化するようになった。その結果、数万人の人々の命が奪われた。またベンガル人の入植政策がとられ、40 万人近い入植者が移住し、大きな政治課題となっている。

1997 年にバングラデシュ政府と先住民族リーダーとの間で和平協定が結ばれたものの、その内容はほとんど実施されず、人権侵害、土地の収奪が続いている。



2 このプロジェクトの背景

こうした不透明、不十分な平和構築の中、2003 年 8 月にベンガル人入植者と軍人らによる先住民族集落の襲撃事件が発生した。先住民族の 400 軒の家が焼かれ、2 名の死亡、10 名の女性のレイプを受け、4 件の寺院などが破壊される大きな事件となった。

この事件を受けて活発に支援活動を展開した PBM（丘陵仏教協会）と連携して、ジュマ・ネットは国内で支援金を募り、被災した人々の支援活動をただちに始めた。結果的に

105 世帯ほどの住民に対して、衣服・毛布の配給、農機具等の配給を実施できた。このため、一部の住民は、比較的順調に乾期の稲作をスムーズに開始することができた。

被害後の 2004 年 2 月に現場視察を行ったところ、被災状況が深刻なこと、そして多くのドナーは支援から引き上げていることがわかり、ジュマ・ネットとしては住民の意欲の向上と経済状況の復興のために、3 年の復興支援事業として活動を継続することを決めた。2004 年度分として申請した事業は、この 3 ヶ年の復興支援事業「チッタゴン丘陵先住民族持続的社会的開発プロジェクト」の 1 年目にあたる。



3 プロジェクト地の状況

マハルチャリ郡はチング川が流れ、その兩岸に村が広がる盆地のような地形となっている。主にここには、チャクマ族、マルマ族が住み昔から農業を営んでいる。1960 年代以後は、川の水を灌漑ポンプで引き上げて行う乾期米の耕作も盛んに行われてきた。また、カグラチョリ県とランガマティ県を結ぶ幹線道路も走っており、比較的早くから開けた地域で、要所にはマーケットが早くから発展し、機織り布の販売や乾物の卸し業者や野菜の出荷などが行われている。14,5 年ほど前から、ベンガル人入植者の居住地域がつくられ、人口 4 万 4 千人のうち、8 割近くが先住民族と言われている。この事件が発生する前から、ベンガル人入植者と先住民族のいさかいや、土地収奪の争いが続き、緊張関係が高まっていた。

4 プロジェクトの目標

プロジェクトは、経済活動に繋がるものが中心ではあるが、あくまでも被災前の状況に生活状況を近づけることを目的としている。以下のような目標を設定している。

- 植林、集約的な菜園農業の普及などを通じて収入と雇用の機会をつくる。
- 経済的な自立とエンパワーメントのために、手工芸品の生産を通じて機会の少ない先住民族に現金収入の機会をつくる。
- 先住民族を団結させ、自分たちの力で問題解決できるよう力づけを行う。

5 プロジェクトの受益者:

今回は襲撃にあった約 400 世帯すべてを対象とすることが予算の都合でできなかった。しかし、被災の程度のひどい村から 268 世帯を選んだ。その内訳は以下の通りである。村ごとに集会を開くこともあれば、中にはグループを結成し共同して活動を進める例も見られた。

#	村	モウザ	ユニオン	襲撃被害者家族数
1	Basantapara	Keraganal	Mahalchari	22
2	Headmanpara	Keraganal	Mahalchari	43
3	Pahartali	Durpajjanal	Mahalchari	27
4	Saw-Millpara	Thalipara	Mahalchari	31
5	Babupara	Thalipara	Mahalchari	50
6	Ramesupara	Thalipara	Mahalchari	33
7	Lemuchari	Kayanghat	Kayanghat	62
	Total:			268

6 プロジェクト実施報告

(1) 全体状況

マハルチャリ郡の復興状況は、2004年にバングラデシュ政府、UNDP、EUなどの団体が支援を実施したこともあり、家、井戸など目につく施設の改善がはっきりと伺えた。現場に入っても、目に見える形の被災のイメージはほとんどなくなったと感じられる。そのためか、ほとんどのドナーは1年で活動の支援を止めてしまった。しかし、経済的、精神的な復興はまだこれからで、借金を抱えていたり、貯金が難しいといった住民の苦労話が依然として多く伺える。

また、ベンガル人入植者による土地収奪も続いており、小さなトラブルやいさかいが耐えない状況（村人によっては、以前よりも増加したとするコメントもあった）が続いており、経済復興だけでは解決つかない課題が厳然と今も残っている。ジュマ・ネットとしては、マハルチャリの土地収奪のひどい地域を選び、収奪の範囲がわかるマップづくりとケーススタディの調査を行っている。これらの結果を見て、またジュマ・ネットとこうした政治状況に対してできることを考えていきたい。

今回予定していた支援活動は、植林用の苗の配布、女性のための織物センターの開所、野菜栽培の研修、奨学金の配布等、グループごとのミーティングがあったが、すべての活動が順調に推移したと言える。ただ、全体的に活動が1年のうち後半に集まり、最後の調整などにスタッフは非常に多忙であった。

以下、それぞれの活動を紹介していきたい。

(2) 女性のための織物センター

2003年の襲撃事件では多くの女性が被害を受けた。特に夫を殺害されたり、レイプ被害に遭った女性たちの支援活動としてこの織物センターを始めることになった。

センターの建物はマハルチャリ郡のパハトリ村に2005年1月に完成した。その後2月に4台の機織り機を設置し、正式に仕事を開始することができた。これらの機織り機はチッタゴン市から買い付け、ここで組み立てたものである。

この機織り機を使って、2月から7月まで10名の女性が訓練を受けた。この中には、レ

イプ被害にあった女性も混じっていた。このうちの6名と、すでに経験と技術を持っていた近隣の女性3名、合計10名がこの機織りの作業に加わっている。8月からは生産高に応じた支払いをする形に移行し、徐々に収入を手にする女性が増えている。

生産物は、女性用の腰巻とガムチャ（手ぬぐい）で、近隣のマーケットで販売できるものだけである。腰巻が235枚生産され売上は19,975タカ（約4万円）、

ガムチャは693枚生産され、売上は38,115タカ（約7万7千円）になった。これらの収益はすでに生産者に支払われている。

生産者たちの要望は、作業員の数が少なくボビン等の仕事が追いつかない、賃金が安い、教師をもう1年間はりつけてほしい、といったものである。来年はさらに5台の機械を買い足し、製品の種類を増やすとともに、販売経路の確保に力を入れていく。

今回の評価では、特に深刻な被害に遭った女性たち、例えば夫を殺されたり、レイプされた被害者たちは最初は訓練などにも参加していたが、最終的に機織りそのもの関心が持続せず、今回はこのセンターで働いていない。主な理由は、機織りそのものが好きでなかったり、他の収入が入るようになった、センターが遠いといった理由からだった。もちろん現在働いている女性たちは、今回被害にあった世帯からきている。

今後は、いまでも深刻な被害に苦しんでいる女性がいらないか再調査し、必要があれば再度そうした女性たちの支援策も検討する。

(3) 奨学金の配布

小学生、高校生を対象に実施しているもので、襲撃からくる経済的打撃が子どもの教育への影響を出さないようにこの活動がつけられた。2月および7月の2回に分けて、100名の小学生および高校生に奨学金を配布した。配布時はマハルチャリのPBMの事務所に子どもが集合し、名簿と照合しながら直接渡した。



女性のための機織りセンターで働く女性



生産品を買い付ける地元の業者たち



(4) 植林用の苗の配布

植林は 168 世帯を対象に、6 月から 7 月にかけて、15 種類で 70 本ほどの苗を配布し、非常に好評であった。また肥料などもこれらの世帯に配られた。苗の種類は、ココナッツ、マンゴー、ジャックフルーツ、マホガニー、ライチー、カムランガーなど、現金収入につながりやすい果樹が中心であり、市場で購入すれば、1000 円～1500 円程度の価値となる。苗の配布時は、写真のように活動の意義や今後の取り組みなどについて、住民とシェアをする場を設けた。

これらの苗は、植林後 2,3 年で収益になり、その後も持続的に収益を生み出すため、今後の収入として期待できる。

今後は、これらの苗がそれぞれの家に適正に植えられたか、苗の定着率がどの程度かをモニタリングする必要がある。また残りの 100 世帯への苗の配布は来年の 2 月～3 月から実施する予定である。



苗の配布(上) 植えられたココナッツの苗(下)

(5) 3 ヶ月ごとの集会の開催

支援対象の 268 世帯は、マハルチャリ地域の 7 つの村に分かれ住んでいる。襲撃事件後も、ベンガル人入植者との間に、様々なトラブルが続いており、ここに住む多くの人々は不安を感じている。最近、ベンガル人入植者による土地の収奪事件があちこちで起きている。もちろん違法な行為であるのだが、行政に訴えても、何一つ対策を練らないという状況が続いている。

こういった問題を、先住民族同士が団結することでどのように解決できるかを話し合う場づくりを行った。集まった住民らは、「地域周辺で起きている様々な課題」「土地の収奪問題」「トラブルとの対峙の仕方」などについて話し合う場を年 3 回持った。毎回のミーティングには、PBM のスタッフが同席し、適宜アドバイスなどを行った。

話し合いの場を持ってもすぐに問題は解決するわけではないが、自分たちの勇気と知恵



でこれらの問題を考え続ける重要な場になるようにしていきたい。

7 活動の成果と全体的なコメント

(1) 成果

1年目として、予定した程度の活動は実施できた。ドナーがどんどん撤退する中で、ジュマ・ネットとPBMだけは、持続的な支援活動が展開できたことは、地域住民にとっては大きな意味があったのではないかと思う。

しかし、機織りセンターのように、深刻なダメージを受けた人々が活動に参加しないとあったケースもあり、基調な学びがあった。今後、同様な襲撃被害者が出た場合、持続的な経済活動づくりだけでなく、被害の深刻な層に関しては、参加型でなく直接的な支援、場合によっては金銭的な支援も必要ではないかと考える。その場合、その使い道や他への流用の可能性があっても、生活の建て直しには即効性があると思われ、今後こういった対応方法も研究する必要がある。いずれにせよ、レイプ被害にあった女性などの聞き取り調査を次年度は行い、追加支援の必要があるのか考えていく。

もうひとつは、土地の収奪事件の対応をどう考えるのか、深刻で重要な課題である。今年度行った調査結果をもとに、積極的にその対応策を考えていきたい。

(2) チッタゴン丘陵全体から考える。平和は促進されたか？

マハルチャリの現象は、チッタゴン丘陵全体の問題でもある。チッタゴン丘陵 2004年のバングラデシュのチッタゴン丘陵の状況は、平和の促進というよりも、後退が続いた一年であった。

和平協定の内容は、以前どおりほとんど実施されず、PCJSS (Parbattya Chattagram Jana Sambati Samiti : Chittagong 丘陵人民連帯連合協会) と UPDF (United People's Democratic Front) という二つの先住民族グループの対立が昨年と同様に続いた。新聞などによると、抗争を通して死者 500 名以上、誘拐、傷害などの被害者は 2,000 名以上にのぼると言われている。この抗争によって、領内の外国人の立ち入りに対して軍の監視が今でもあり、国際社会の関心も低下する原因になっている。

そして、先住民族が自らの権利を守る力が弱まる中で、先住民族の土地の収奪が断続的に発生している。主にベンガル人入植者による収奪が多いものの、中には軍機関が施設を建設するために土地を収奪する場合もある。こういった事態にバングラデシュ政府は、黙認といった形で問題解決を一切放棄しているのが実態である。

これらの課題全体と、マハルチャリの課題はほぼ重なることを考えると、マハルチャリの学びや関係をもっと活かし、これからのジュマ・ネットの活動のイメージづくりとしていくことが重要と痛感している。

以上